

営力の強化を目指す。また輸出業務などのノウハウ、さらに農業界から流通加工へ打って出る新たな企業を支援することも目指したい。一方、農業界からの6次産業化の方向だけでなく、農地法の改正でより容易になった企業の農業参入についても、アドバイスできることも本機関の役割としたい。

まさに農業ベンチャー企業誕生の「ワンストップ育成機関」である。研究機関などの知識、経済界のノウハウを結集した新潟県ならではの農業経営者育成機関である。「農地の有効活用で潜在能力を引き出す」動きと、「農業関連ベンチャー創造」がまさに相乗効果を持って、新潟経済の大きな発展の新たな可能性を築くものとする。

切り口Ⅲ. 「地域裁量・現場主義の農政」を目指すべき

日本の食料自給率と一言で言うが、われわれ地方の立場から考えると、地方は今でも十分自給しているのである。自給率が安全保障として問題になるのは、東京、大阪といった大都市圏の食料をどう確保し社会不安を防ぐかということに尽きるわけである。そうした視点で日本全体をみると地域によって性格が違って来るのが見えてくる。

まず北海道農業。まさに日本の食料供給基地である。またその農業生産の規模はすでにフランス、ドイツなどを上回っている。新潟県が属する東北・北陸は基本的に首都圏・近畿地区の主食供給が基本となろう。すでに一定程度の規模拡大を果たし、高品質のコメを生産しており、「有名ブランド米」はこの地区に集中している。関東各県は首都近郊農業として新鮮な野菜などを供給し、観光農園など消費者との密着度も高い。また九州など畜産に特化し極めて高い収益力を有している地区もある。

一例をあげると中山間地問題は各地区共通の憂慮すべき課題であるが、その位置づけは、例えば魚沼産コシヒカリを有する地区と中四国地区などでは微妙に異なってくる。にもかかわらず、全国一律の農業政策を地方に押し付けてきたのがこれまでの農業政策であった。現在の農家関係者にみられる閉塞感は、生産調整ばかりでなく、この一律農政の不合理性でもあった。

①評価すべき「新潟県版農業所得保障」

平成21年度に、新潟県が打ち出した「**農業所得保障モデル事業**」は極めて画期的なものであったといえよう。現在民主党政権において、「戸別所得補償制度」が実施されようとしているが、その先取りというだけでなく、地方から農業政策の根幹にかかわる政策を提案・実施に移したという面でも高く評価される。しかも、現在政府で検討中のものが「**補償**」であるのに対し、新潟県の場合は「**保障**」という名称で、農業の価格下落の補てんだけでなく、農業が再

生産可能な水準を保障するという強い意欲の表れと思える。

われわれは、鈴木宣弘氏(東京大学大学院 農学国際専攻 教授)の講演の中で、①我が国の農業補助金は多くない。国内保護額は日本(6,400億円)、EU(4兆円)、米国(1.8兆円)とはるかに少ない。

②しかも、農家の所得に直接寄与する形になっていないので、自給力の強化の役に立ちにくい。

③わが国も早く、EUのように直接支払の体系に変更してゆくべきである、との意見を聞いて今までの「補助金漬けの日本農業」という思い込みを変えるきっかけになった。

現在「戸別所得補償」の内容の検討が進んでおり、平成22年度は米作農家からモデル事業が始まろうとしている。

平成23年度からの本格的な実施を踏まえ是非とも下記の点について配慮してほしいと思う。

- ①将来の食料供給の主役となる人の育成につながる制度設計にすべきである。
- ②全国一律ではなく、内容について地域の裁量が生かせるものとする。
- ③国民の税金を投入するのだから、環境配慮型の農家に厚くするなど工夫をすべきである。

そしてこの機会を真の日本農業の再生につながるものとしていくことも願ってやまない。

また、新潟県がすでに先進的に取り組んでいる「実需者との結びつき枠」(米菓会社などと直接取引する場合は生産調整から除外する特例措置)なども、食品産業が強固な新潟県ならではの取り組みであろう。こうした県独自の制度をさらに拡充し、先に述べた、農業ベンチャーの育成にもつながる制度にする視点も必要となるのではないか。

②現場の声を生かし、わが国の農政をリードせよ

われわれは、平成21年度は主に農業生産者、企業の農業参入の実態をお聞きすることに力を入れた。

大手百貨店や米菓会社との直接取引を強化し、地域のリーダーとして100名超の規模まで拡大している佐藤正志氏(全国稲作経営者会議 会長)。農業特区にもとづく企業参入全国第1号で知られる頸城建設などを指導した坂巻幹夫氏(アール・イー・コンサルティング・代表)。同様に坂巻氏の指導を受けながら独自の有機農業で成長している宮尾浩史氏(宮尾農園)。完全自然農法で知られる戸邊秀治氏(戸邊家族農園)は、最高1俵18万円で東京の百貨店で販売している。また、企業の農業参入の実態に詳しい金子弘道氏(鳥取環境大学・教授)からは、企業の農業参入の厳しい実態を話していただいた。

こうした中で、農地の問題が大きな課題であることが浮き彫りとなった。神門善久氏(明治学院大学 経済学部・教授)や山下氏の講演でも、

①農地法は最近改正されたものの、従来は「所有」の理念のみで、「利用」の理念が欠落していた。

②農地転用が大幅に行われてきており、さらに最近は耕作放棄地が急増しているが、農地法では農地を農地として利用するという「農業者の責任」の部分が欠落している、などが指摘されていた。

佐藤氏は特に、意欲ある農家が規模を拡大しようと思ったとき、

①近接地での農地情報が取得しにくい。

②借り受けられても、都市部周辺は地代が高いため二の足を踏まざるを得ない、などを指摘している。また一般の人に人気のある家庭菜園なども個人農家では対応しにくい現状もあるという。

農業特区の考え方を広げ、「**農業規模拡大特区**」や「**家庭菜園特区**」なども今後実施を検討してみることが重要ではないだろうか。そのためにも現在の新潟県の農地の現状を再度点検ししっかりと農地のデータベースを作成し、そのデータに基づいた農地集積の具体策・ノウハウを集積するモデル事業を、国に先駆けて実施することが求められよう。

われわれは前回「**交流居住のすすめ**」を提言した。新潟県の場合、農村型・地方都市型にわけ、それぞれに短期型・中期型・長期型を提起し、交流居住を増やすべく施策を講じるべきであるとした。そのなかで妙高市や小千谷市の「**クラインガルテン**」を高く評価したが、その後も大変に人気が高いと聞いている。また新潟市などの家庭菜園は希望者が大変多く3年待ちの状態と聞く。農業は人気があるのである。一方、農家は後継者がいないと嘆く。耕作放棄地は増える。一方、規模拡大を希望する農家は農地の取得が思うようにいかないと嘆く。われわれ門外漢から見てもどこかおかしいのではないかと思わざるを得ない。

この稿でも、担い手のことに幾度か言及したが、われわれはあくまでも農業の担い手は多様であり、また多様であるべきだと考える。数多くの市民農園・家庭菜園、健全な兼業農家層は今後も必要であり、農業の主体であると思われる。そのうえでグローバル競争を視野に入れることのできる大規模な担い手をいかに育成できるか。企業参入もその可能性の中に入ってくるだろう。農業の現場の声をもっと聞くべきではないか。現場で懸命に前に進もうとしている人たちが勇気をもって前に進むことができるような施策を模索すべきと考える。われわれに今、具体策があるわけではないが方向性としてぜひ主張させていただきたいと考える。

③将来ビジョンとして「新潟はアジアのシカゴ」を目指すべき

米国のシカゴは、周辺の広大な穀物地帯を背景に、世界の商品取引のセンターとしての地位を築いてきた。新潟県がそうした地位を目指すことは不可能ではない。少なくともコメの世界では新潟県は日本の中心である。今後状況が大きく変化し、穀物価格が自由に動くことになれば先物など大きな商品取引の市場ができる。さらに輸出が現実のものとなり、**新潟港**がコメのアジア向け輸出基地に発展するような状況が生まれれば、アジアのコメのセンターとしての役割を担う日が来たとしてもおかしくないのである。これは、新潟港が日本海側の拠点港湾として大きく成長することにも繋がる。

また農業は本来、大変に資本集約的産業である。この稿ではこれまで全く触れなかったが新潟県農業の発展は排水事業を始め土地改良の歴史でもある。明治の最大の公共事業といわれる大河津分水に触れるまでもなく、江戸時代中期でも越後平野には河口が特定できる河川は三つしかなかったと聞く。阿賀野川の現在の河口も新発田藩が苦労の末に掘削した人工のものである。また亀田郷土地改良区理事長だった佐野藤三郎氏が中国に先人的に農業技術支援をして、田中角栄政権下での日中国交回復のお膳立ての役割を果たしたことは、新潟県の誇りとすべきものである。アジアの農業発展のためにも、新潟が培った用排水事業など土地改良、機械化体系、栽培管理など技術協力する分野は大きく、このことをもってしても、アジアの情報発信センターの機能が期待される。われわれとしてそのぐらいの志を持って新潟経済の発展に貢献する農業の可能性を考えてみたいと思う。

4. 終わりに

本提言をまとめるにあたり、会員各企業の皆さんに協力をしていただき、「企業の農業分野などに関する社会貢献的活動」のアンケートを実施した。大変多くの回答を頂きこの場を借りて御礼申し上げたい。このアンケート結果は付表でまとめているが、これだけ多くの企業を対象にした農業分野に関する社会貢献的活動アンケートはおそらく初めてのものではないかと思う。内容も多岐にわたり、かつ多くの素晴らしい事例が報告されている。本提言に高い価値を付加する調査になったものとする。

「ランド・ラッシュ」という言葉を耳にする。中国やインド、さらに中東産油国などが将来の食料危機を防ごうと、アフリカや東欧地域、中南米地域に膨大な農地を取得しようとしているさまを、19世紀中ごろアメリカ・カリフォルニアで起きたゴールドラッシュになぞらえて表現した言葉だ。わが国の国内農業にもグローバルズムの大きな波が押し寄せ、その建て直しが急務となる可能性すら感じざるを得ない。

その反面、これまでの委員会活動を通じて、農業の生産などの現場と、私たちの食卓の現場の距離が大変遠くなっていると感じてきた。そのことこそがわれわれが毎日食卓に向かい合いながら、農業問題というと、わかりにくい、奥が深いと感じる最大の理由ではないかと考える。しかし環境は大きく変わろうとしている。地域委員会の活動でも参加者が毎回数多く、それだけ農業問題に対する関心の高さが伺えた。今回のアンケート結果を見て、こうした各企業の活動が農業生産と食の消費生活の間の橋渡しの役目を必ず果たしていくものと確信する。

毎回いろいろな講師をお招きしての議論は時にわれわれの眼からうろこを落とすようなことも多かった。忙しいなか出席していただいた各講師の皆様に改めて厚く御礼申し上げたい。また戸邊氏のお話は、農業問題だけでなく人生哲学、現代人の生き方を見直すインパクトを持っていたといえる。

今回の提言も、検討不足の部分も多い。時間軸はかなり長期にわたるものも多く、各提案項目も乗り越えなければならない現実のハードルは高い。しかし戦略産業として新潟県農業を発展させるという強い思いがなければ何も始まらないのである。われわれとしては、新潟県に縁のあった経済人として新潟農業になお発展してもらいたいと願う気持ちであることをご理解願いたい。

新潟経済同友会は、今後とも各地の経済同友会と連携しながら、会員企業の協力を得て、日ごろの経営活動を通じて「新潟県の地域活性化」・「新潟経済の発展」に資する社会的な役割を担いたいと思っている。

5. 企業の農業分野などへの社会貢献的活動（アンケート結果）

（企業名順）

企業名	農業分野に対する取り組み事例や社会貢献活動事例	具体的な活動内容	参考資料など
アサヒビール(株)新潟支社	ファスプロジェクト	新発田市のアスパラガス等の地産野菜を全国等に紹介することで消費認知につなげる	
伊藤忠商事(株)新潟支店	新潟米粉研究会(コメッコスタジオ)設立	食の自給率拡大のために米粉の消費拡大を目指すための研究会 元新潟バイオリサーチパーク会長 倉田先生を会長に、新潟大学 門脇先生、同通称米博士 大坪先生、県が保有する米粉関連特許の責任者であった元新潟県食品研究センター長 江川先生、他県の誇る米研究者及び米粉商品に興味ある会社で研究会を発足。 基礎研究(米本来の研究が意外になされていない)、応用研究、マーケティングの3部に分かれて情報交換していくもの。	
伊藤忠商事(株)新潟支店	「新規米加工品の開発及び冷凍流通技術の開発」NICOより市場開拓事業として受託	本年度のNICOの市場開拓事業として採択されたプロジェクト。 米粉商品の賞味期限の短さを改善するための最適冷凍解凍技術の開発と県産新形質米を利用した新規米加工品の開発を目指すもの 新潟大学、県内食品企業も大連合した産学協同案件	http://www.nico.or.jp/files/newsrelease/2001201sijou.pdf
伊藤忠商事(株)新潟支店	グループ会社ファミリーマートによる新潟県産コシヒカリ米粉を使用した米粉関連商品の継続的発売	左記同様	http://www.family.co.jp/goods/recommend/komeko/index.html
金井度量衡(株)	「計量・計測・気象」のノウハウを農業分野でどう活かすか社内プロジェクトの立ち上げ。	①生産者、農業法人等への農業市場における調査(生産手法、付加価値)、意見交換	http://www.kanai.co.jp
金井度量衡(株)	プロジェクトの成果をホームページに公開予定。(異業種の農業参入に役立つ内容を検討中)	②農業分野新規参入希望者への取組内容調査(例)NPO法人 ねっとわーく福島潟	
金井度量衡(株)		③計量・計測・気象メーカー等への農業市場における取組調査	
北原商事(株)		新潟県産農産物を使った漬物の卸売りを県内メーカーと協力して実施。	http://www.kitahara-shoji.co.jp
(株)栗山米菓		全米菓工業組合の原料対策を担当。20年以上原料対策にあたる。	
(株)コメリ	(財)緑育成財団	農業及び園芸分野の新技術開発や研究事業への助成を行う財団として1996年に設立。	http://www.komeri.bit.or.jp/environment/gaf/
J Aバンク新潟県信連	担い手支援対策資金の創設	国の制度資金よりも幅広い担い手を対象にして、J Aが融資する運転資金および設備資金に0.8%の利子補給を行う。 取扱期間は平成19年4月から平成24年3月まで	
J Aバンク新潟県信連	中越沖地震農業災害対策資金の創設	J Aが融資する被災農家の農業関連施設復旧に必要な資金に対して、末端金利が0%となるように利子補給を行う。 取扱期間は平成19年7月から平成20年7月まで	
J Aバンク新潟県信連	緊急農業経営安定対策資金の創設	米価下落により影響を受けた主業農家に対して、J Aが融資する運転資金に1.0%の利子補給を行う。 取扱期間は平成19年9月から平成20年8月まで	
J Aバンク新潟県信連	農業生産資材価格高騰対策の実施	全ての農家を対象にして、J Aが融資する農業生産運転資金に0.5%の利子助成を行う。 利子助成対象期間は平成20年4月から平成21年3月まで	
J Aバンク新潟県信連	農業法人経営者セミナーの開催	農業法人の経営に有益な情報の提供及び経営者同士の情報交換の場の提供を目的に開催。 本年2月に第3回のセミナーを開催する。	
J Aバンク新潟県信連	食農教育等の実践活動として、教材本贈呈事業および子どもの食農教育、環境教育の実践活動に対する助成事業	①教材本贈呈事業 次代を担う子どもたちに農業についての理解を深めてもらうため、平成20年度より、小学校高学年(5年生)を対象とした、教材「農業と私たちのくらし」を制作し、贈呈。 なお、平成21年度については、県内552校21,773名(現在4年生の生徒)に対し贈呈予定。 ②食農教育応援事業 J A等による園児、小・中学生を対象として食農教育・環境教育を実施した場合、その活動費の95%を助成する。	
(株)せいだ	直売所の運営	当社、顧客である農家の方々に呼びかけ生産者組織をつくり、直売所を当社で提供し、一定のルールのもとで生産者が自ら棚に商品を並べ、当社の販売員がレジ業務、清算業務などを行う。	http://tonton-seida.co.jp
(株)せいだ	越後姫の販売手助け	当社ホームページもしくはその他の媒体を通じて紹介し、販売の一助としている。	
(株)大光銀行	農業融資の積極的推進	①農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫農林水産事業本部)と「業務協力に関する覚書」を締結 ②農業が盛んな地域の店舗20店舗を農業融資推進店舗として選出し、農業融資を推進 ③農業融資専用商品の取扱開始 ④新潟県農業信用基金協会と債務保証契約の締結を行い、新潟県農業信用基金協会保証付融資の取扱を開始 ⑤日本政策金融公庫が実施する「農業経営アドバイザー試験」に当行行員3名が合格	

企業名	農業分野に対する取り組み事例や社会貢献活動事例	具体的な活動内容	参考資料など
(株) 大光銀行	棚田稲刈りボランティアの実施	新潟県がコーディネーターとなり実施した十日町市松之山新田地区の棚田における農作業にボランティアとして参加。	
(株) 第四銀行	「だいし食の交流会」開催	過去13回、県内生産者や食品メーカーと県内外食品バイヤーとの商談会を開催した。	http://www.daishi-bank.co.jp
(株) 第四銀行	「地方銀行フードセレクション」開催	地方銀行14行と東京ビッグサイトにて、生産者、食品メーカーと食品バイヤーとの商談会を2回開催。	
(株) 第四銀行	農業者向けローン「あくぐり」の取扱い	農業者向け専用ローンを設定。エコファーマー認証や新潟県特別栽培農産物認証を取得した農家を金利面で優遇。	
(株) テレビ新潟放送網	通常の放送活動。ニュースでは農業に関する政治、経済、労働など新潟の地域特性に合わせた報道を長尺の特集の形で随時、報道しています。また、販促的には夕方のワイド番組で毎週「旬の食材仕入れ隊」コーナーで県内農産物を紹介。さらに、番組では、日本民間放送連盟賞優秀賞を受賞した「命の限りムスタンに生きる」で辺境のムスタンで農業指導にあたる近藤亨氏を10数年追いかけている番組もある。		http://www.teny.co.jp
(株) 新潟クボタ	クボタ"e"プロジェクト 耕作放棄地再生支援事業	平成20・21年度「棚田を愛する会(栃尾)」 「中越地震復興菜の花プロジェクト(小千谷山本山)」 「寺泊菜の花プロジェクト(長岡市高内地区)」 平成22・23年度は妙高市で実施予定	
(株) 新潟クボタ	農産物ブランド化支援事業	とき米をラグビートップリーグの試合で希望者にプレゼント	
(株) 新潟クボタ	長岡市バイオディーゼル事業に協力		
(株) 新潟クボタ	新潟市お米デート	農業体験を活用した婚活支援事業	
(株) 新潟クボタ	県内4箇所草刈ボランティア		
(株) 新潟クボタ	お歳暮、お中元などでの米粉製品の利用		
(学) 新潟総合学園	新潟工科専門学校において「バイオテクノロジー科」を設置し人材育成を行なっている。	遺伝子抽出、組換え等の技術も修得し、環境科学や醸造・食品開発等の即戦力となる人材を育成し、「鮭の魚醤」の開発など、ユニークな成果も得ている。	http://www.nit-web.net/index.html
(学) 新潟総合学園	上記を発展させ、平成23年度より「新潟農業・バイオ専門学校」として、独立した学校を設置する予定である。	上記に加えて農産物生産・加工、流通、経営等、農業をトータルに捉え携わることのできる専門職者育成を図ることとしている。	
(株) 新潟放送	キッズプロジェクト農業体験	子育て支援のプロジェクトのメニューの中に親子で米作りを体験(胎内市の田んぼで実施)	http://www.kidsp.net/index.html
(株) 新潟放送	米粉特番の放送	米粉の普及促進をはかることを目的とした県の番組を過去2回放送	
日通商事(株) 新潟支店	産直品の販売	新潟産、枝豆、ルレクチェ、コシヒカリの販売	
(株) 北越銀行	新潟市主催の食の商談会「フードメッセ」への協力	平成21年11月に開催された食の商談会「フードメッセ in にいがた」において、出展者募集、バイヤー誘致等の協力を行い、農業者の販路開拓の支援を行った。	http://www.hokuetsubank.co.jp/
(株) 北越銀行	農業者への金融支援	日本政策金融公庫(農林水産事業)と連携し、「スーパーL資金」など低利固定資金の利用を推進している。	
(株) 北越銀行	ホクギン農業ローン「事業安定くあおば」の取扱い	農業者向け専用ローン 認定農業者、または、(社)日本農業法人協会員には金利を優遇	
三菱商事(株) 新潟支店	米(新潟他)、米粉(新潟)	全農等よりの買付・販売(東京本店)。 米粉・小麦粉ミックス粉の仕入・販売(全国)	

当会アンケート結果より作成

參考資料

資料1 新潟県農業産出額推移

(単位：億円)

年次	農業産出額									
	計	耕種小計	内				畜産小計	内		
			米	野菜	果実	花き		鶏	豚	乳用牛
平.元(1989)	3,870	3,314	2,625	380	90	66	548	169	176	136
平.2(1990)	3,933	3,379	2,631	425	102	75	548	177	175	134
平.3(1991)	3,923	3,371	2,597	442	96	90	548	187	171	128
平.4(1992)	4,141	3,654	2,902	402	114	99	483	137	162	127
平.5(1993)	3,882	3,412	2,710	384	87	109	467	148	148	122
平.6(1994)	4,169	3,718	2,976	407	107	117	449	147	137	116
平.7(1995)	3,580	3,116	2,410	380	109	114	461	166	137	112
平.8(1996)	3,766	3,270	2,586	365	99	115	493	185	150	112
平.9(1997)	3,416	2,930	2,250	378	94	116	484	190	140	104
平.10(1998)	3,330	2,882	2,133	397	110	134	446	175	119	99
平.11(1999)	3,157	2,690	2,028	339	100	123	464	200	113	98
平.12(2000)	3,141	2,677	2,019	329	96	125	462	205	109	97
平.13(2001)	3,119	2,672	2,000	330	100	125	444	183	118	99
平.14(2002)	3,163	2,703	2,051	329	92	123	456	190	129	96
平.15(2003)	3,281	2,846	2,237	308	88	106	431	179	121	96
平.16(2004)	2,920	2,405	1,787	341	82	104	512	236	146	88
平.17(2005)	3,044	2,496	1,903	317	88	100	544	270	149	88
平.18(2006)	2,964	2,436	1,831	337	89	94	525	257	149	86
平.19(2007)	2,710	2,229	1,623	346	91	103	478	227	141	80
平.20(2008)	2,777	2,283	1,669	344	96	97	491	236	152	76

出所：生産農業所得統計、都道府県別生産農業所得統計累年統計より作成
農林水産省 農林水産統計 農業産出額より作成

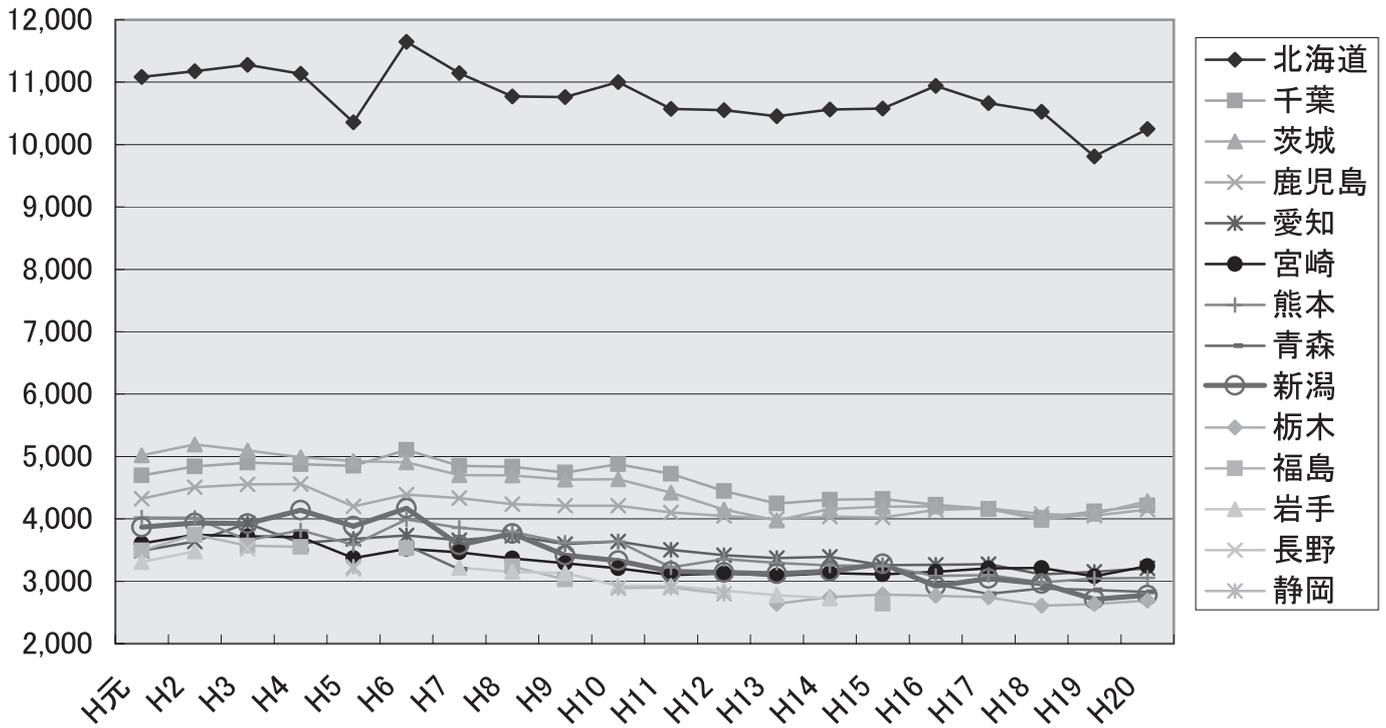
資料2 都道府県別農業産出額推移(単位：億円)、資料3 都道府県別農業産出額の順位推移(順位)

年次	北海道		千葉		茨城		鹿児島		愛知		宮崎		熊本	
	産出額	順位	産出額	順位	産出額	順位	産出額	順位	産出額	順位	産出額	順位	産出額	順位
平.元(1989)	11,086	1	4,696	3	5,018	2	4,324	4	3,488	9	3,609	7	4,022	5
平.2(1990)	11,175	1	4,838	3	5,192	2	4,510	4	3,639	9	3,745	8	4,016	5
平.3(1991)	11,280	1	4,903	3	5,094	2	4,553	4	3,931	5	3,717	7	3,657	8
平.4(1992)	11,136	1	4,874	3	4,988	2	4,558	4	3,613	8	3,707	7	3,819	6
平.5(1993)	10,358	1	4,852	3	4,925	2	4,203	4	3,678	6	3,371	8	3,587	7
平.6(1994)	11,646	1	5,109	2	4,907	3	4,392	4	3,733	7	3,519	10	3,993	6
平.7(1995)	11,143	1	4,850	2	4,701	3	4,335	4	3,660	6	3,466	8	3,856	5
平.8(1996)	10,774	1	4,835	2	4,695	3	4,235	4	3,729	7	3,365	8	3,789	5
平.9(1997)	10,761	1	4,743	2	4,628	3	4,210	4	3,595	6	3,289	8	3,616	5
平.10(1998)	11,002	1	4,876	2	4,634	3	4,213	4	3,637	6	3,210	8	3,640	5
平.11(1999)	10,574	1	4,725	2	4,421	3	4,103	4	3,506	5	3,098	8	3,222	6
平.12(2000)	10,551	1	4,448	2	4,147	3	4,048	4	3,419	5	3,128	8	3,358	6
平.13(2001)	10,457	1	4,246	2	3,976	4	4,002	3	3,372	5	3,088	8	3,294	6
平.14(2002)	10,563	1	4,308	2	4,161	3	4,036	4	3,392	5	3,129	8	3,255	6
平.15(2003)	10,579	1	4,319	2	4,194	3	4,019	4	3,259	6	3,108	8	3,242	7
平.16(2004)	10,942	1	4,224	2	4,203	3	4,142	4	3,266	5	3,153	6	3,084	7
平.17(2005)	10,663	1	4,161	4	4,162	3	4,168	2	3,275	5	3,206	6	3,102	7
平.18(2006)	10,527	1	4,014	3	3,988	4	4,079	2	3,108	6	3,211	5	2,984	7
平.19(2007)	9,809	1	4,119	2	4,082	3	4,053	4	3,154	5	3,078	6	3,046	7
平.20(2008)	10,251	1	4,216	3	4,284	2	4,151	4	3,210	6	3,246	5	3,053	7

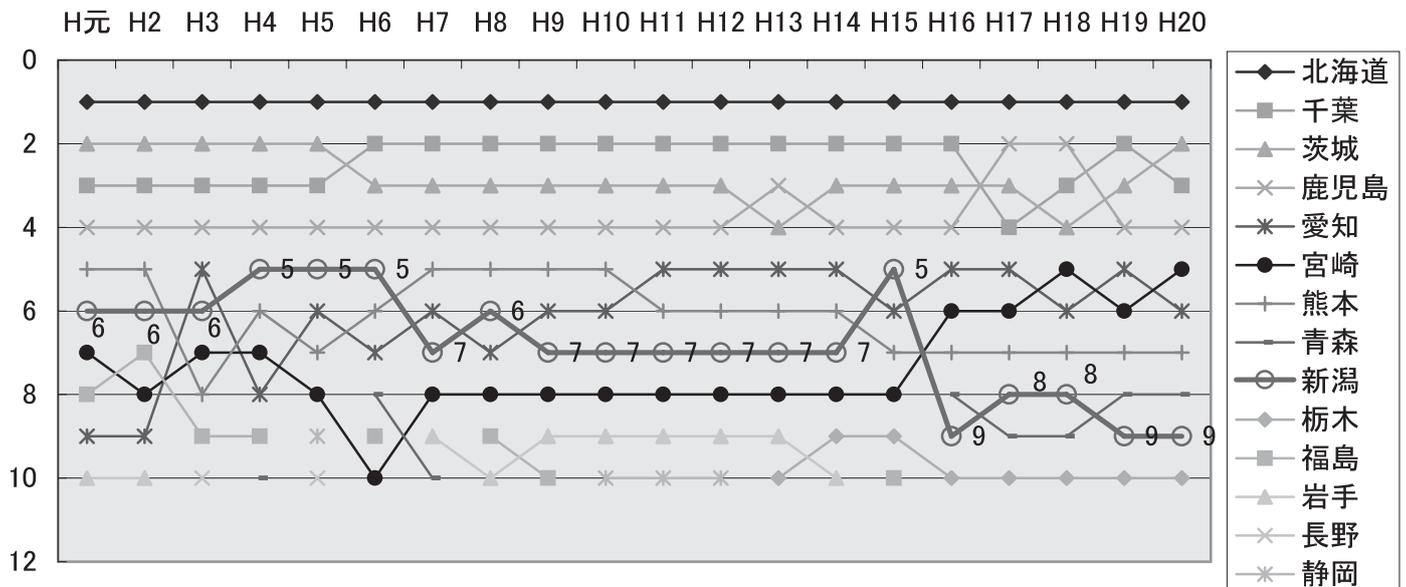
年次	青森		新潟		栃木		福島		岩手		長野		静岡	
	産出額	順位												
平.元(1989)			3,870	6			3,493	8	3,311	10				
平.2(1990)			3,933	6			3,747	7	3,478	10				
平.3(1991)			3,923	6			3,570	9			3,521	10		
平.4(1992)	3,500	10	4,141	5			3,549	9						
平.5(1993)			3,882	5							3,199	10	3,232	9
平.6(1994)	3,575	8	4,169	5			3,531	9						
平.7(1995)	3,193	10	3,580	7					3,218	9				
平.8(1996)			3,766	6			3,236	9	3,152	10				
平.9(1997)			3,416	7			3,028	10	3,133	9				
平.10(1998)			3,330	7					2,925	9			2,891	10
平.11(1999)			3,157	7					2,928	9			2,903	10
平.12(2000)			3,141	7					2,849	9			2,800	10
平.13(2001)			3,119	7	2,638	10			2,777	9				
平.14(2002)			3,163	7	2,746	9			2,726	10				
平.15(2003)			3,281	5	2,786	9	2,640	10						
平.16(2004)	2,953	8	2,920	9	2,769	10								
平.17(2005)	2,797	9	3,044	8	2,741	10								
平.18(2006)	2,885	9	2,964	8	2,609	10								
平.19(2007)	2,858	8	2,710	9	2,634	10								
平.20(2008)	2,828	8	2,777	9	2,693	10								

出所：農林水産省 農林水産統計 農業産出額より作成

資料2-1 都道府県別農業産出額推移(単位:億円)



資料3-1 都道府県別農業産出額の順位推移(順位)



出所：農林水産省 農林水産統計 農業産出額より作成